

第107回総会議案

と き 平成30年6月28日(木)
ところ 広島市中区加古町
広島市文化交流会館

一般社団法人広島県農業会議

第 1 0 7 回 総 会 次 第

1. 開 会

2. あいさつ

3. 来賓祝辞

4. 議 事

第1号議案 平成29年度事業実績及び収支決算について

第2号議案 任期満了に伴う役員（理事）の選任について

第3号議案 任期満了に伴う役員（監事）の選任について

5. 閉会あいさつ

第1号議案

平成29年度事業実績及び収支決算について

一般社団法人広島県農業会議定款第14条第5項の規定に基づき、平成29年度事業実績及び収支決算について、別紙のとおり議案を提出し、議決を求める。

平成30年6月28日

一般社団法人広島県農業会議
会 長 木 山 耕 三

一般社団法人広島県農業会議平成29年度事業実績

第1 会員等の構成 (平成30年3月31日現在)

1. 会員
 - 普通会員 56人
 - 個人会員 22人
 - 法人及び団体会員 34人 (市町会員 23人、団体会員 11人)
 - 賛助会員 4人
2. 役員
 - 理事 9人 (会長 1人、副会長 2人、その他 6人)
 - 監事 3人 (個人会員 2人、団体会員 1人)
3. 常設審議委員 20人 (農地部会委員 12人)
4. 職員 事務局長ほか 6人

第2 農政・組織活動

1. 法定事業

(1) 農地法に基づく農業委員会等からの農地転用に係る意見聴取案件について、常設審議委員会(農地部会等)で審議し回答を行った。

① 回答件数及び面積

	回答件数 (件)	対象面積 (ha)
転用の制限(農地法第4条)	26	1.8
転用のための権利の移動の制限(農地法第5条)	71	16.8
農地等の賃貸借の解除等の制限(農地法第18条)		
計	97	18.6

(注)平成28年4月1日から、農地転用に係る意見聴取案件の内容が下記のとおりとなった。

- 1 農地面積が30アール超
- 2 農地区分が甲種農地又は第1種農地
- 3 農地転用目的が「営農型太陽光発電設備」
- 4 不許可相当案件
- 5 周辺農地所有者等又は周辺住民から転用事業に対して反対陳情等が行われている案件
- 6 農地転用許可を契機に周辺農地所有者等又は周辺住民から異議の申し出が行われるおそれのある案件
- 7 農地転用許可基準の解釈・運用に当たって苦慮(疑義)している案件

② 常設審議委員会

第1回（農地部会）

と き 4月18日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
情報事業表彰

- (1) 第23回「農業委員会だより」全国コンクール表彰について
- (2) 全国農業新聞情報活動表彰について

審議事項 農地法第4条及び第5条の規定による意見聴取について
出席委員 10名

第2回（全員委員会）

と き 5月18日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
審議事項 農地法第4条及び第5条の規定による意見聴取について
協議事項 コウヨウザンに関する広島県の取組について
農地中間管理事業の推進及び今後の対応について
出席委員 15名

第3回（農地部会）

と き 6月16日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
審議事項 農地法第4条及び第5条の規定による意見聴取について
協議事項 農地利用状況調査について
出席委員 10名

第4回（農地部会）

と き 7月18日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
審議事項 農地法第4条及び第5条の規定による意見聴取について
協議事項 「農業者等との意見交換会」の実施について
出席委員 9名

第5回（全員委員会）

と き 8月18日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
審議事項 農地法第4条及び第5条の規定による意見聴取について
協議事項 農地中間管理事業の推進及び今後の対応について
出席委員 16名

第6回（農地部会）

と き 9月15日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
審議事項 農地法第4条及び第5条の規定による意見聴取について
協議事項 平成30年度県農業・農村施策・予算に係る要望事項について
出席委員 11名

第7回（農地部会）

と き 10月18日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
審議事項 農地法第4条及び第5条の規定による意見聴取について
協議事項 平成30年度県農業・農村施策・予算に係る要望事項について
出席委員 9名

第8回（全員委員会）

と き 11月17日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
審議事項 農地法第4条及び第5条の規定による意見聴取について

協議事項 農地中間管理事業の推進について
平成30年度県農業・農村施策・予算に係る要望事項について
出席委員 9名

第9回（農地部会）

と き 12月18日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
審議事項 農地法第4条及び第5条の規定による意見聴取について
協議事項 平成29年度農業委員会と農地中間管理機構の連携に係る活動の取組状況について
出席委員 11名

第10回（全員委員会）

と き 1月18日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
審議事項 農地法第4条及び第5条の規定による意見聴取について
協議事項 収入保険制度について
出席委員 18名

第11回（全員委員会）

と き 2月16日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
審議事項 農地法第4条及び第5条の規定による意見聴取について
協議事項 平成30年度農業委員会と農地中間管理機構の連携に係る活動方針について
報告事項 県内農業委員会女性委員研修会の開催について
出席委員 16名

第12回（農地部会）

と き 3月16日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
審議事項 農地法第4条及び第5条の規定による意見聴取について
出席委員 11名

③ 農地転用の意見聴取案件に係る事前現地調査

第1回

と き 4月13日
と ころ 尾道市
調査事項 農地法第5条の規定による意見聴取案件
調査員 2人

第2回

と き 5月11日
と ころ 尾道市
調査事項 農地法第4条及び第5条の規定による意見聴取案件
調査員 2人

第3回

と き 6月8日
と ころ 廿日市市
調査事項 農地法第4条の規定による意見聴取案件
調査員 2人

第4回

と き 7月12日
と ころ 三次市
調査事項 農地法第5条の規定による意見聴取案件

- 調査員 2人
- 第5回**
 と き 8月9日
 と ころ 三次市
 調査事項 農地法第5条の規定による意見聴取案件
 調査員 2人
- 第6回**
 と き 9月8日
 と ころ 三原市
 調査事項 農地法第5条の規定による意見聴取案件
 調査員 2人
- 第7回**
 と き 10月12日
 と ころ 安芸高田市
 調査事項 農地法第5条の規定による意見聴取案件
 調査員 2人
- 第8回**
 と き 11月10日
 と ころ 三原市
 調査事項 農地法第5条の規定による意見聴取案件
 調査員 1人
- 第9回**
 と き 12月8日
 と ころ 庄原市
 調査事項 農地法第5条の規定による意見聴取案件
 調査員 2人
- 第10回**
 と き 1月12日
 と ころ 東広島市
 調査事項 農地法第4条の規定による意見聴取案件
 調査員 2人
- 第11回**
 と き 2月13日
 と ころ 安芸高田市
 調査事項 農地法第4条の規定による意見聴取案件
 調査員 2人
- 第12回**
 と き 3月7日
 と ころ 三原市
 調査事項 農地法第5条の規定による意見聴取案件
 調査員 2人

2. 会議の開催

(1) 総会

第104回総会

- と き 6月28日
 と ころ 広島市 広島市文化交流会館
 議 事 第1号議案 平成28年度事業報告及び一般会計決算について
 出席者 56人 (出席者 28人、代理出席者 8人、議決権行使者 20人)

第105回総会

- と き 8月9日
 と ころ 広島市 農業共済会館
 議 事 第1号議案 役員（理事）の選任について
 出席者 56人（出席者 4人、議決権行使者 52人）
- 第106回総会
 と き 3月28日
 と ころ 広島市 広島市文化交流会館
 議 事 第1号議案 役員（理事）の選任について
 第2号議案 役員（監事）の選任について
 第3号議案 理事及び監事の報酬等の額の承認について
 第4号議案 平成30年度事業計画及び一般会計予算について
 第5号議案 平成30年度会費の額及び納期について
 第6号議案 平成30年度一時借入金最高限度額及び取引金融機関
 について
 第7号議案 定款の変更について
 出席者 56人（出席者 27人、代理出席者 5人、議決権行使者 24人）

(2) 理事会

第1回

- と き 5月18日
 と ころ 広島市 広島県土地改良会館
 議 事 第1号議案 常設審議委員の選任について
 第2号議案 第104回総会について
 出席者 7人（理事 6人、監事 1人）

第2回（書面開催）

- と き 8月9日
 提案事項 第1号議案 第105回総会について
 第2号議案 理事の推薦について
 同意書・確認書出席者 9人（理事 6人、監事 3人）

第3回

- と き 8月18日
 と ころ 広島市 広島県土地改良会館
 審議事項 第1号議案 副会長の選任について
 第2号議案 常設審議委員の承認について
 出席者 10人（理事 8人、監事 2人）

第4回

- と き 11月17日
 と ころ 広島市 広島県土地改良会館
 審議事項 第1号議案 平成29年度事業会計の実施状況について
 第2号議案 平成30年度会費（案）について
 出席者 10人（理事 8人、監事 2人）

第5回

- と き 2月16日
 と ころ 広島市 広島県土地改良会館
 審議事項 第1号議案 第106回総会の招集等について
 第2号議案 会員（学識経験者）の指名について
 第3号議案 理事候補者の推薦について
 第4号議案 監事候補者の推薦について
 第5号議案 規定の改正について
 出席者 8人（理事 6人、監事 2人）

第6回

と き 3月28日
と ころ 広島市 広島市文化交流会館
審議事項 第1号議案 代表理事会長の選定について
第2号議案 代表理事副会長の選定について
出席者 10人(理事 8人、監事 2人)

(3) 監査会

第1回

と き 5月15日
と ころ 広島市 農業共済会館
出席者 監事 2人
監査事項 平成28年度事業会計決算について

第2回

と き 10月30日
と ころ 広島市 農業共済会館
出席者 監事 3人
監査事項 平成29年度事業会計について

(4) 諸会議等

農業委員会事務局長会議

と き 5月23日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
出席者 37人
協議事項

- ・平成29年度(一社)広島県農業会議事業計画について
- ・新たな農業委員会制度に向けて
- ・平成30年度県農業・農村施策に対する提案・意見の提出について
- ・農地情報公開システムの現状と今後の取組について
- ・新体制への移行に係る農業委員・農地利用最適化推進委員のブロック別新任研修会(案)
- ・農業者年金の加入実績について
- ・農地利用の最適化の取組事例
- ・農地等のル陽の最適化の推進に関する指針について
- ・農業委員会交付金等と機構集積支援事業
- ・遊休農地に関する措置の適正な実施
- ・農地パトロール(利用状況調査)の実施について
- ・コウヨウザンに関する広島県の取組について
- ・農地中間管理事業等について

第1回農業委員会等会長・事務局長等会議(キックオフ会議)

と き 10月6日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
出席者 83人
協議事項

- ・農地利用最適化に係る関係機関の連携について
 - 農業委員会法改正について
 - 農業委員会と農地中間管理機構の連携に係る活動方針
 - 農業委員会による農地等の利用の最適化の取り組み
 - 事例発表(広島市、安芸高田市)
 - 農地利用の最適化
 - 平成30年度農業委員会関係予算について

第2回農業委員会会長・事務局長会議

- と き 3月10日
と ころ 広島市 広島県土地改良会館
出席者 42人
協議事項 ・農地利用の最適化の取り組みについて
・平成30年度広島県農業会議事業計画について
・農業委員会関係補助金について

(5) 施策提案・要請活動

①全国農業委員会会長大会、地元選出国會議員個別要請活動、研修会

- と き 5月29日～30日
と ころ 東京都 文京シビックホール 衆・参議院議員会館
出席者 16人 (12農業委員会)
大会申し合わせ決議
・「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」のさらなる推進に関する申し合わせ決議
・「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議
大会要請・提案決議
・農業・農村の持続的発展と競争力強化に向けた政策提案
個別要請活動
広島県選出衆議院議員 8議員
広島県選出参議院議員 4議員

研修会

- ・農業委員会組織・制度をめぐる情勢と今後の対応について
- ・農地情報公開システムについて
- ・情報提供事業の取り組み強化について

②全国農業委員会会長代表者集会、地元選出国會議員個別要請活動、研修会

- と き 11月29日～30日
と ころ 東京都 メルパルクホール 衆・参議院議員会館
出席者 18人 (13農業委員会)
大会申し合わせ決議
・「農地利用の最適化」の推進に関する申し合わせ決議
・「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議
大会要請・提案決議
・農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議
個別要請活動
広島県選出衆議院議員 8議員
広島県選出参議院議員 4議員

③行政庁への「平成30年度県農業・農村施策・予算に係る要望」について

経 過

- ・6月 市町農業委員会及び農業団体へ提言・意見の提出依頼
- ・7月中旬 提案、意見のとりまとめ
- ・【提案項目】
 - ・有害鳥獣対策について
 - ・農業生産基盤整備事業等の推進について
 - ・中山間地域等の振興対策について
 - ・都市農業振興について
 - ・農業経営支援センター（仮称）の設置について

県への要望

- と き 1月10日

ところ 県就農支援課へ提出

(6) 農業委員・農地利用最適化推進委員・職員の研修

農業委員会の活動を一層強化するために、農地制度や担い手対策など関係する制度について、農業委員会職員等を対象に研修会を開催した。

①農業委員・農地利用最適化推進員研修

月 日	場 所	出席者	研 修 内 容
8月 4日 8月 8日 9月 12日	尾道市 庄原市 広島市	43人 55人 66人	・農業委員会制度 ・農地法 ・全国農業新聞を活用した情報提供活動
11月 20日 11月 24日 11月 27日	福山市 三次市 広島市	106人 152人 182人	・農地利用の最適化 ・広島県の農地利用最適化の推進 ①農業委員会と農地中間管理機構の連携に係る活動方針 ②「1人1年1マッチング」に向けた具体的な取り組み ③取り組み事例報告 ・農業者年金制度 ・情報提供活動
3月 1日	広島市	264人	・農地利用最適化優良事例報告 ①岐阜県本巣市農業委員会 事務局長 原 誠 氏 ②アグリード株式会社（岐阜県本巣市） 代表取締役 安藤重治 氏 ③島根県松江市農業委員会 係長 荻野 智 氏
計	7回	868人	

②女性委員研修

月 日	場 所	出席者	研 修 内 容
9月 7日	広島市	42人	・農地利用最適化の推進活動について ・農地中間管理事業の活用について ・農業委員会組織による情報活動について
11月 21・22日	山口県山口市	182人	中国四国地区女性委員研修 ・情報提供（中国四国農政局、全国農業会議所） ・女性委員活動事例報告（山口市農業委員会） ・講演（女性委員が自信をもって活動するために 京都府立大学講師 中村貴子氏）
3月 9日	神奈川県 横浜市	44人	中国四国地区女性委員による意見交換 ・国内農産物の生産拡大について ・農業委員による情報活動について 輸入農産物の管理状況視察

3月16日	広島市	39人	グループ討議 ・農地利用意向把握活動について ・農業委員会委員の連携について ・女性委員活動について
計	4回	307人	

③農業委員会個別研修

月 日	対象農業委員会	研 修 内 容
4月 3日	三次市	・農業委員会新制度
5月 8日	三次市	・農地制度
6月1～2日	東広島市	・農業委員会新制度及び農地制度
7月 7日	神石高原町	・農地利用状況調査の実施
7月 7日	安芸高田市	・農地利用最適化推進委員研修
7月25日	三次市	・遊休農地の判定
8月 3日	北広島町	・農地制度
8月10日	呉市	・農業委員会新制度及び農地制度
9月 5日	廿日市市	・農業委員会新制度及び農地制度
10月23日	安芸太田町	・農地利用の最適化
11月 9日	江田島市	・農地利用の最適化
計	11カ所	

④農業委員会等担当職員研修

月 日	場 所	出席者	研 修 内 容
5月10日	広島市	52人	・農地法について ・農振法について ・農業経営基盤強化促進法について ・農業委員会制度について ・農地中間管理事業について
6月29日	広島市	39人	・農地法施行規則の一部改正について ・農地パトロール(利用状況調査)の実施について ・事例発表:非農地判断に係る事務について

			(尾道市、世羅町) ・遊休農地の判定基準について ・グループディスカッション
10月 2日	広島市	39人	・農地情報公開システムの現状とデータ移行状況について ・農地情報公開システムの操作について ・データ突合について
10月31日	広島市	28人	・農業委員会と農地中間管理機構の連携 ・1人1年1マッチングの取り組みについて ・農地利用最適化推進委員の活動事例 ・グループ討議
計	4回	158人	

第3 農地制度の適正執行と農地利用の最適化

農地利用の最適化を図るため、農地の転用許可事務及び違反転用処理等について、農業委員会等及び県担当課と密接な連携を図りながら、円滑かつ適正に事務処理が執行されるよう助言・協力を行った。

また、農地中間管理事業の積極的な活用を通じて農地利用の最適化を図るため、農業委員会等の業務支援システムとなる「全国農地ナビ」フェーズ2のデータ整備についての助言と、必要に応じて農地中間管理機構等へ適正に情報提供し、広域的な農地利用調整への活用を推進した。

(1) 農地関係相談・情報提供活動

農地相談件数（4月～3月） 延べ133件

第4 担い手の育成・確保と経営対策

農地の受け手となる地域農業の担い手を育成・確保するため、行政機関及びJA等関係機関と連携し、支援・指導、研修会等を実施した。

(1) 農業経営の合理化支援

農業経営発展支援セミナー

月 日	開催場所	出席者	研 修 内 容
8月 21・22・24日	三次市	11人	・複式農業簿記の実務について ・青色申告制度・消費税について ・パソコン農業簿記ソフト演習
9月27日	広島市	32人	・人材の育成確保について
10月12・13日	三次市	16人	・複式農業簿記の実務について ・パソコン農業簿記ソフト演習

11月6日	広島市	33人	・ミスマッチを防ぐ採用のポイント ・人材定着と育成の取組事例 ・グループ討議
12月5・6・7日	三次市	13人	・複式農業簿記の実務について ・青色申告制度・消費税について ・パソコン農業簿記ソフト演習
1月29日	広島市	32人	・複式農業簿記の実務について ・青色申告制度・消費税について
2月2日	東広島市	7人	・税務と労務に係る個別相談
計	7回	144人	

(2) 経営管理能力の向上

農業経営者活動への支援

①認定農業者等研修会（第14回広島県農業法人協会総会）

とき 6月13日

ところ 広島市 ひろしま国際ホテル

内容 (1) 「WAP100選から有限会社久保田農園の取り組みについて」

講師：有限会社 久保田農園 代表取締役社長 久保田真透 氏

出席者 47人

②農業経営者県外研修

とき 7月12・13日

ところ 滋賀県内

内容 先進農家視察

- ・紀伊國屋（観光農園：高島市）
- ・ローザンベリー多和田（観光農園：米原市）
- ・（有）フクハラファーム（稲作経営：彦根市）
- ・（株）ファームタケヤマ（果樹：竜王町）

参加者 14人

③広島県農業法人協会研修会

とき 7月24日

ところ 広島市 広島県土地改良会館

内容 (1) 農林水産省と農業経営者との意見交換会

・米政策の見直しについて

・意見交換

(2) 農地中間管理事業について

(3) 平成29年度税制改正について

(4) クレーマー対応について

(5) 情報交換会

出席者 37人

(3) 新規就農の促進

新規就農・就業相談の対応や相談対応するための求人情報収集調査及び新・農業人フェアに出展し、就農相談に対応した。

また、雇用就農者のOJT研修（農の雇用事業）の円滑な実施について取り組んだ。

① 就業相談対応

相談件数 72件

② 新・農業人フェアへの出展（就農相談対応）

- ア と き 7月22日
ところ 東京都 東京国際フォーラム
来場者 1343人
相談者 31人
- イ と き 10月8日
ところ 広島市 産業会館
来場者 222人
相談者 24人
- ウ と き 1月27日
ところ 大阪市 大阪マーチャンダイズマート
来場者 598人
相談者 7人
- エ と き 2月10日
ところ 東京都 池袋サンシャインシティ
来場者 1006人
相談者 10人

③ 雇用・受け入れ希望調査の実施

- 実施時期 9月・3月
調査対象 538経営体
調査内容 雇用の受け入れ情報について
調査結果 雇用受入希望経営体数 延べ8経営体

④ 農の雇用事業

農業法人等への新規就農者の就業と定着化を促進するため、農業法人等が実施する就農希望者(研修生)に対する実践的な研修に対する経費支援を行う「農の雇用事業」に関する応募・助成金申請手続き支援、指導者及び研修生に対する研修、現地確認調査等を行った。

ア 事業実施数

- | | | |
|---------|-------|------------|
| 29-2回募集 | 13経営体 | (研修生数 15人) |
| 3回募集 | 8経営体 | (研修生数 10人) |
| 4回募集 | 6経営体 | (研修生数 9人) |

イ 事業説明会

- と き 4月20日
ところ 東広島市 県立農業技術センター
内 容 事業概要と申請手続きについて
参加者 10人

ウ 審査会

- と き 6月12日(29年2回募集)
9月19日(29年3回募集)
1月15日(29年4回募集)
ところ 広島市農業共済会館会議室
内 容 応募の状況と各機関の所見
出席者 JA広島中央会、広島県農林水産局就農支援課・農業技術課、社会保険労務士法人たんぼぼ会

エ 現地確認調査

- | と き | 実施経営体数 | 研修生数 |
|-----|--------|------|
| 4月 | 20経営体 | 22人 |
| 5月 | 8経営体 | 10人 |

6月	17経営体	19人
7月	19経営体	25人
8月	24経営体	37人
9月	14経営体	15人
10月	11経営体	13人
11月	14経営体	14人
12月	8経営体	11人
1月	13経営体	22人
2月	4経営体	6人
3月	23経営体	27人

オ 指導者養成研修会

・29年第1・2回募集分

と き 8月10日・23日
と ころ 広島市農業共済会館会議室
内 容 労務管理と労働者の定着に関する講義
参加経営体数 13経営体・8経営体

・29年第3回募集分

と き 11月 6日
と ころ 広島市農業共済会館会議室
内 容 労務管理と労働者の定着に関する講義
参加経営体数 5経営体

・29年第4回募集分

と き 2月 6日
と ころ 広島市農業共済会館会議室
内 容 労務管理と労働者の定着に関する講義
参加経営体数 8経営体

カ 研修生の研修会

・29年第1・2回募集分

と き 8月23日
と ころ 東広島市 農業技術センター会議室
内 容 事業実施に関する説明と農作業安全について
参加研修生数 16人

・29年第3回募集分

と き 11月15日
と ころ 東広島市 農業技術センター会議室
内 容 事業実施に関する説明と農作業安全について
参加研修生数 10人

・29年第4回募集分

と き 2月23日
と ころ 東広島市 農業技術センター会議室
内 容 事業実施に関する説明と農作業安全について
参加研修生数 9人

⑤ 農業技術検定試験

第1回

と き 7月15日
と ころ 広島市 広島市文化交流会館会議室
受験者数 3級9人 (内合格8人、合格率89%)

第2回

と き 12月9日
と ころ 広島市 広島市文化交流会館会議室

受験者数 3級19人（内合格15人、合格率79%）
2級 3人（内合格 0人、合格率 0%）

第5 農業者年金制度推進事業

農業者年金の加入推進を図るため、現地指導及び年金相談会を開催した。

（1）農業者年金の加入状況

平成29年3月末日 被保険者数 197人、新規加入者数 10人（平成28年度）
平成30年3月末日 被保険者数 184人、新規加入者数 8人（平成29年度）
平成29年度加入推進目標28人に対し達成率14.3%

（2）農業者年金相談会

- ①と き 9月16日
ところ 尾道市（JA三原せとだ支店）
相談者数 5人
- ②と き 12月7日
ところ 三原市
相談者数 5人
- ③と き 1月29日
ところ 神石高原町
相談者数 2人
- ④と き 2月2日
ところ 東広島市
相談者数 1人

（3）農業者年金現地指導・農業委員研修会

- ①と き 9月20日
ところ 大崎上島町農業委員会（現地指導）
出席者数 3人
- ②と き 10月20日
ところ 北広島町農業委員会（委員研修）
出席者数 19人
- ③と き 12月5日
ところ 庄原市農業委員会（委員研修）
出席者数 33人
- ④と き 12月26日
ところ 大崎上島町農業委員会（現地指導）
出席者数 19人

（4）農業者年金加入推進特別研修会

と き 10月27日
ところ 広島市 広島市文化交流会館
内 容

講演：「農業者年金」に加入してより豊かな人生に向けた生活設計を
講師：社会保険労務士 藤本紀美香 氏
研修：農業者年金加入推進の取り組みについて
農業者年金基金 企画調整室
広島県の取組方針について
広島県農業会議
事例発表：尾道市農業委員会の取り組みについて

尾道市農業委員会
研修：全国農業新聞について
全国農業会議所
出席者数 40人

(5) 農業者年金加入推進セミナー

と き 11月29日
と ころ 東京都 メルパルクホール
内 容
講演：「健康診断・人間ドックの120%活用術」
講師：医師 小橋 隆一郎 氏
事例報告：青森県黒石市農業委員会
長野県川中村農業委員会
熊本県玉名市農業委員会
申し合わせ決議
出席者数 16人

(6) 広報

全国農業新聞、日本農業新聞（掲載日：平成29年11月3日付け）

第6 調査事業

農業委員会活動・農政活動の基礎資料とするため、次の調査を実施した。

- (1) 田畑売買価格等に関する調査
- (2) 農作業料金・農業労賃等に関する調査

第7 情報活動

農業委員会ネットワーク組織の情報提供活動を推進するため、全国農業新聞・全国農業図書等の普及拡大や、ホームページを通じた情報発信活動を行った。

(1) 全国農業新聞

- ① 全国農業新聞普及状況 3月末現在 1,189部
- ② 全国農業新聞への記事掲載 25回
4月：1回、5月：1回、6月：2回、7月：3回、8月：1回、9月：2回、
10月：1回、11月：6回、12月：2回、1月：1回、2月：2回、3月：3回
- ③ 全国情報会議
と き 4月12日～13日
と ころ 東京都文京区 椿山荘
内 容 表彰関係
農業委員会だより全国コンクール表彰等
協議事項
農地利用の最適化を進める情報提供活動のあり方について
記念講演
「農と村の底力を活かす～田園回帰1%戦略を踏まえて」
一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩 氏
出席者 2人
- ④ 新聞・出版事業ブロック会議（中日本ブロック）
と き 5月25日～26日

ところ 石川県七尾市「日本の宿のと楽」
内 容 新聞・出版事業の取り組みについて
情報事業の経理処理について

出席者 1人

⑤ 中国ブロック農業会議情報事業（新聞・出版）下期普及対策会議

と き 9月14日～15日

ところ 岡山県真庭市「ホテル菊之湯」

内 容 下期新聞・出版事業の取り組みについて
全国農業新聞規定の改正及び経理事務処理等について

出席者 1人

⑥ 表彰

全国農業新聞優秀農業委員会表彰：広島市農業委員会、尾道市農業委員会、
北広島町農業委員会

農業委員会だより全国コンクール全国農業新聞賞：広島市農業委員会

(2) 全国農業図書

出版物取扱額 4,346,640円

(3) 農業会議のホームページ

農業委員会系統組織情報や情報BOX等で情報提供を行い、お問い合わせ等からの対応を行った。

ホームページアクセス数（4月～3月）：5,629アクセス

第8 表彰

(1) 各地域等で開催された畜産共進会へ賞状及び副賞を交付した。

8月22日 第11回庄原農協畜産共進会

8月25日 第89回神石郡畜産共進会

8月29日 平成29年度三次農協畜産共進会

10月31日 第93回広島県畜産共進会

第9 農業再生協議会事業

広島県農業再生協議会構成団体として、国から「収入減少影響緩和対策積立金管理業務」の委託を受け、積立金管理口座の管理業務を行った。

加入者からの入金件数 445件

加入者への返納件数 494件

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	29年度	28年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
① 小口現金	50,000	50,000	0
② 普通預金	8,466,815	10,959,458	△ 2,492,643
③ 定期預金	10,118,568	10,100,388	18,180
④ 郵便切手	12,105	32,595	△ 20,490
⑤ 未収金	4,443,355	2,065,282	2,378,073
⑥ 立替金	0	0	0
⑦ 仮払金	0	0	0
⑧ 前払金	0	0	0
流動資産合計	23,090,843	23,207,723	△ 116,880
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	45,364,847	42,094,718	3,270,129
特定資産合計	45,364,847	42,094,718	3,270,129
(2) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	45,364,847	42,094,718	3,270,129
資産合計	68,455,690	65,302,441	3,153,249
II 負債の部			
1 流動負債			
① 未払金	18,249,110	415,117	17,833,993
② 前受金	0	0	0
③ 預り金	709,730	764,826	△ 55,096
④ 仮受金	0	0	0
⑤ 短期借入金	0	0	0
流動負債合計	18,958,840	1,179,943	17,778,897
2 固定負債			
① 長期借入金	0	0	0
② 退職給付引当金	30,551,399	42,094,718	△ 11,543,319
固定負債合計	30,551,399	42,094,718	△ 11,543,319
負債合計	49,510,239	43,274,661	6,235,578
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
① 補助金	0	0	0
② 寄付金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産	18,945,451	22,027,780	△ 3,082,329
正味財産合計	18,945,451	22,027,780	△ 3,082,329
負債及び正味財産合計	68,455,690	65,302,441	3,153,249

一般会計正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	29年度	28年度	差引残高	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取負担金	10,720,000	10,774,000	△ 54,000	
国負担金	10,720,000	10,774,000	△ 54,000	農委ネットワーク負担金
② 受取補助金等	13,713,000	20,650,000	△ 6,937,000	
国補助金	13,463,000	20,400,000	△ 6,937,000	機構集積支援事業
県補助金	250,000	250,000	0	機構活動推進事業(単県)
③ 受取委託金	16,290,160	16,387,977	△ 97,817	
農業者年金基金委託金	4,480,185	4,286,838	193,347	
農業者年金基金委託金	4,480,185	4,286,838	193,347	
全国農業会議所委託金	11,327,745	11,629,525	△ 301,780	
農の雇用事業委託金	7,983,104	8,513,894	△ 530,790	
就農相談事業委託金	1,182,336	1,176,050	6,286	
日本農業技術検定委託金	29,300	29,000	300	
情報提供推進事業委託金	2,133,005	1,910,581	222,424	
その他委託金	482,230	471,614	10,616	
農業再生協議会委託金	482,230	471,614	10,616	
④ 受取会費	19,585,000	20,935,000	△ 1,350,000	
普通会費	19,392,000	20,742,000	△ 1,350,000	市町23, 農業団体11
賛助会費	193,000	193,000	0	経営者組織4
⑤ 受取寄付金	0	0	0	
⑥ 雑収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
⑦ 他会計からの繰入	0	57,291,206	△ 57,291,206	
		38,008,773	△ 38,008,773	退職給与積立金会計
		19,282,433	△ 19,282,433	財源不足等準備金会計
経常収益計	60,308,160	126,038,183	△ 65,730,023	

科 目	29年度	28年度	差引残高	備考
(2) 経常費用				
① 事業費	40,881,946	47,863,621	△ 6,981,675	
給料手当	24,090,390	27,352,240	△ 3,261,850	
福利厚生等費	3,830,100	4,745,500	△ 915,400	
旅費交通費	3,965,507	4,385,883	△ 420,376	
通信運搬費	1,267,053	1,174,857	92,196	
印刷製本費	19,894	446,524	△ 426,630	
図書資料費	263,007	852,041	△ 589,034	
消耗備品費	10,800	32,400	△ 21,600	
消耗品費	826,747	791,573	35,174	
会場・会議費	1,805,315	2,646,624	△ 841,309	
渉外費	238,908	167,061	71,847	
広告宣伝費	205,200	361,800	△ 156,600	
諸謝金	1,969,232	2,566,004	△ 596,772	
保守費	54,000	54,000	0	
賃借料	1,361,277	1,278,847	82,430	
支払負担金	0	12,000	△ 12,000	
租税公課	595,200	589,200	6,000	
雑費	379,316	407,067	△ 27,751	
② 管理費	19,476,723	78,040,586	△ 58,563,863	
役員報酬	1,120,500	1,117,000	3,500	
給料手当	8,621,834	9,883,204	△ 1,261,370	
福利厚生等費	1,865,122	1,609,503	255,619	
退職給付費用	3,000,000	41,058,773	△ 38,058,773	
財源不足準備費用	0	18,314,015	△ 18,314,015	
旅費交通費	856,448	729,375	127,073	
通信運搬費	148,110	77,713	70,397	
図書資料費	85,230	65,304	19,926	
消耗備品費	32,400	0	32,400	
消耗品費	94,484	233,440	△ 138,956	
会場・会議費	38,404	38,461	△ 57	
渉外費	84,994	74,524	10,470	
広告宣伝費	183,600	27,000	156,600	
諸謝金	0	6,200	△ 6,200	
事務所費	647,698	882,026	△ 234,328	
光熱水料費	260,046	251,417	8,629	
保守費	172,260	279,720	△ 107,460	
賃借料	72,723	25,322	47,401	
保険料	48,500	31,000	17,500	
諸会費	1,907,000	1,897,000	10,000	
支払負担金	40,000	72,000	△ 32,000	
租税公課	83,400	34,200	49,200	
雑費	113,970	363,971	△ 250,001	
事務室移転費用	0	969,418	△ 969,418	
経常費用計	60,358,669	125,904,207	△ 65,545,538	
当期経常増減額	△ 50,509	133,976	△ 184,485	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
② 特定資産売却益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
② 固定資産除去損				
③ 過年度修正損				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 50,509	133,976	△ 184,485	
一般正味財産期首残高	663,765	529,789	133,976	
一般正味財産期末残高	613,256	663,765	△ 50,509	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取補助金				
② 受取寄付金				
③ 一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	613,256	663,765	△ 50,509	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対する退職金の支払いに備えるため。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理方式による。

2. 特定資産の増減額およびその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	42,094,718	3,270,129	14,813,448	30,551,399
合 計	42,094,718	3,270,129	14,813,448	30,551,399

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	30,551,399	—	—	(30,551,399)
合 計	30,551,399	0	0	(30,551,399)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等						
農地集積・集約化対策事業費補助金	広島県	0	13,463,000	13,463,000	0	—
農業委員会ネットワーク機構負担金	広島県	0	10,720,000	10,720,000	0	—
農業委員会等対策事業	広島県	0	250,000	250,000	0	—
合 計		0	24,433,000	24,433,000	0	

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	42,094,718	3,270,129	14,813,448	30,551,399
合 計		42,094,718	3,270,129	14,813,448	30,551,399

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	42,094,718	3,270,129	14,813,448	0	30,551,399
合 計	42,094,718	3,270,129	14,813,448	0	30,551,399


監査報告書


一般社団法人広島県農業会議
会長 木山 耕三 殿

平成30年5月10日

一般社団法人広島県農業会議

監事 井 長 哲 

監事 河 野 義 刀 

監事 瀬 戸 憲 人 

私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの会計年度における一般社団法人広島県農業会議の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条並びに定款第27条に基づき監査を行い、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私は、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）の正確性を検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (2) 事業報告書の内容は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (3) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

以上

第2号議案

任期満了に伴う役員（理事）の選任について

一般社団法人広島県農業会議定款第25条第1項の規定に基づき、理事の選任を
求める。

一般社団法人広島県農業会議役員選任規定第3条1項の規定に基づき、平成30年5月18日
開催の理事会から推薦のあった、次の者を理事候補者とする。

1. 理事候補者

会 員 区 分	会 員 氏 名
広島市農業委員会	河野 信義
三次市農業委員会	橋本 洋資
東広島市農業委員会	加栗 建男
神石高原町農業委員会	佐伯 知省
学識経験者（庄原市長）	木山 耕三
広島県農業協同組合中央会	坂本 和博
広島県信用農業協同組合連合会	藤原 信孝
全国農業協同組合連合会広島県本部	水永 祐治
(一財)広島県森林整備・農業振興財団	近重 文男

2. 任期

定款第28条第1項の規定により、平成32年6月の通常総会終結までとする

平成30年6月28日

一般社団法人広島県農業会議
会 長 木 山 耕 三

第3号議案

任期満了に伴う役員（監事）の選任について

一般社団法人広島県農業会議定款第25条第1項の規定に基づき、監事の選任を
求める。

一般社団法人広島県農業会議役員選任規定第3条1項の規定に基づき、平成30年5月18日
開催の理事会から推薦のあった、次の者を監事候補者とする。

1. 監事候補者

会 員 区 分	会 員 氏 名
府中市農業委員会	小寺 旭
廿日市市農業委員会	河野 義刀
広島県農業信用基金協会	瀬戸 憲人

2. 任期

定款第28条第3項の規定により、平成32年6月の通常総会終結までとする

平成30年6月28日

一般社団法人広島県農業会議

会 長 木 山 耕 三